

お 知 ら せ

次の事項に注意し、入札してください。

1. 最低制限価格は従来どおり設定します。
2. 工事費内訳書を令和4年9月30日(金)午後5時までに提出してください。(FAXは不可です。郵送してください。)工事費内訳書を提出しない業者は、入札に参加できません。

- ① 提出部数は1部です。
- ② 宛先は(公財)沖縄県農業振興公社 理事長です。
- ③ 代表者名を記入し、代表者印を押してください。
- ④ 工事内訳書の合計金額は、入札書の金額と一致させてください。
- ⑤ 工事費内訳書の様式は別紙を参照願います。
- ⑥ 工事内訳書の提出にあたって、内訳明細表および代価表は必要ありません。
- ⑦ 作成年月日も記入してください。
- ⑧ 提出場所は、下記の住所になります。

〒901-1112
沖縄県南風原町字本部453番地3
土地改良会館3階
(公財)沖縄県農業振興公社 畜産整備課

3. 主任技術者又は監理技術者等について

請負金額2500万円以上(建築一式工事5000万円以上)となる場合は、主任技術者又は監理技術者の雇用関係を確認できる下記の書類を工事費内訳書の末尾に添付すること。

なお、専任配置を要する配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その明示がなされていない場合は入札に参加できないことがある。

- ①監理技術者資格者証(裏・表)の写し(または主任技術者の資格を確認できる証明書等の写し)
- ②健康保険被保険者証(裏・表)の写し、被保険者標準報酬決定通知書の写し、住民税特別徴収税額通知書の写し等いずれか。

- 1)配置する技術者の資格要件等は、建設業法及び仕様書等を熟読してください。

なお、地方公共団体等が発注者である建設工事で、建設業法上、専任の者でなければならない監理技術者は、監理技術者資格証書の交付を受けている者のうちから選任しなければならない。(建設業法第26条第4項)

また、営業所における専任の技術者は、当該工事現場の専任を要する技術者を兼ねることはできない。

- 2)建設業法第26条第3項及び同施行令第27条で求められる工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者で、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とは、入札の執行日以前3ヶ月以上の雇用関係があることをいいます。

- 3)技術者の配置について建設業法違反のおそれがある場合は、入札参加の辞退等を自ら判断してください。

4. 工事費内訳書に疑義がある場合や、その他談合情報がある場合は、入札は行っても落札者を決定しない場合もあります。